令和８年度第２四半期

経過的長期給付組合積立金　運用実績の状況

地方職員共済組合
The Mutual Aid Association of Prefectural Government Personnel

目次

（地方共済事務局）

・令和８年度　第２四半期運用実績の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ５

目次

（団体共済部）

・令和８年度　第２四半期運用実績（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 7

・令和８年度　市場環境（第２四半期）①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 8

・令和８年度　市場環境（第２四半期）②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 9

・令和８年度　経過的長期給付組合積立金の資産構成割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P10

・（参考）前年度　経過的長期給付組合積立金の資産構成割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P11

・令和８年度　経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P12

・（参考）前年度　経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P13

・令和８年度　経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P14

・（参考）前年度　経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P15

・令和８年度　経過的長期給付組合積立金の資産の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P16

・用語解説（５０音順）①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P17

・用語解説（５０音順）②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P18

地方共済事務局

令和８年度　第２四半期運用実績の状況

積立金の資産残高は、以下のとおりとなっております。

	令和7年度	令和8年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
資産残高（億円）	23	36	22	－	－

※経過的長期給付組合積立金については、各四半期末において積立金が計上されたものとなっていますが、各四半期の期中において積立金を給付等に充てたうえで資金が不足する場合があり、地方公務員共済組合連合会から交付金を受けているところです。積立金は、給付等に対応するため、全額を短期資産としています。

なお、上記資産に係る第1四半期の収益は、以下のとおりとなっております。

	令和7年度	令和8年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（千円）	3，854	1，783	4，278	－	－	6，062
時間加重収益率（%）	0．23	0．06	0．17	－	－	0．23

※情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。
（注1）　上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
（注2）　総合収益額は、実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

団体共済部

令和８年度　第２四半期運用実績（概要）

運用利回り　▲ １．６５％ ※時間加重収益率（時価）
（＋２．１０％ ※実現収益率（簿価））

運用収益額　▲ ２５億５百万円 ※総合収益額（時価）
（＋２２億３８百万円 ※実現収益額（簿価））

運用資産残高　１，４９１億円 ※時価

※　情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
　総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。
（注１）時間加重収益率は、運用手数料控除前のものです。
（注２）実現収益率、総合収益額及び実現収益額は、運用手数料控除後のものです。
（注３）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和８年度　市場環境（第２四半期）①

【各市場の動き（令和８年７月～９月）】

国内債券：１０年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。財政拡張に対する警戒感や、日本銀行による利上げが加速するとの思惑から、長期金利は上昇しました。

国内株式：国内株式は上昇しました。前期好調であったＡＩ関連銘柄が反落する一方、その他の業績が堅調な銘柄が下支えし、株価（ＴＯＰＩＸ）は上昇しました。

外国債券：米国１０年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。底堅い景気動向や原油価格上昇に伴うインフレ懸念が強まる中、追加利上げ観測が高まり長期金利は上昇しました。

外国株式：外国株式は下落しました。ＡＩ関連投資の持続性に対する警戒感や、長期金利上昇が重しとなり、上値の重い展開となりました。為替レートが円高に推移した影響もあり、ベンチマーク収益率はマイナスとなりました。

外国為替：ドル円は、日米当局による円安牽制が強まる中、円高ドル安が進みました。ユーロ円は、フランスを中心とした財政懸念や、エネルギー価格上昇による欧州経済の先行き不透明感から、大きく円高ユーロ安が進みました。

【ベンチマーク収益率】

	R8年7月～R8年9月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲1.85%
国内株式 TOPIX（配当込み）	3.79%
外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	▲6.65%
外国株式 MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）	▲1.91%

【参考指標】

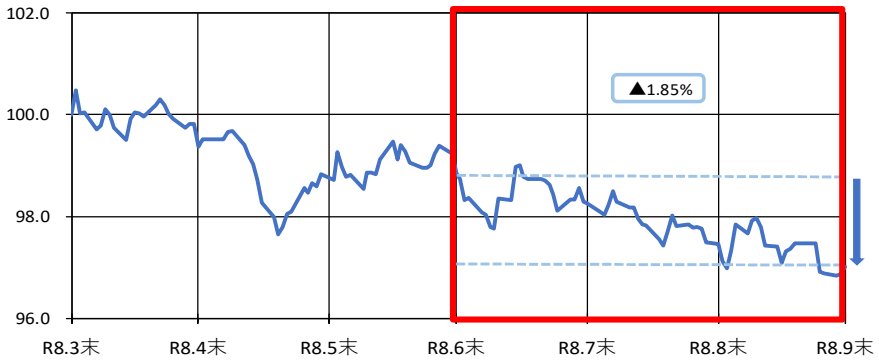
			R8年6月末	R8年7月末	R8年8月末	R8年9月末
国内債券	（１０年国債利回り）	（%）	2.68	2.81	2.96	3.07
国内株式	（ＴＯＰＩＸ配当なし）	（ポイント）	3,994.76	4,003.30	4,156.29	4,108.65
	（日経平均株価）	（円）	70,062.32	64,362.02	66,311.93	66,753.72
外国債券	（米国１０年国債利回り）	（%）	4.47	4.73	4.75	5.28
	（ドイツ１０年国債利回り）	（%）	2.86	3.21	3.32	3.59
外国株式	（ＮＹダウ）	（ドル）	52,319.20	52,485.03	53,185.90	50,906.05
	（ドイツＤＡＸ）	（ポイント）	24,995.81	25,629.24	26,258.11	25,199.19
外国為替	（ドル／円）	（円）	162.53	159.23	159.70	157.14
	（ユーロ／円）	（円）	185.82	183.20	185.50	178.48

【提供】地方公務員共済組合連合会

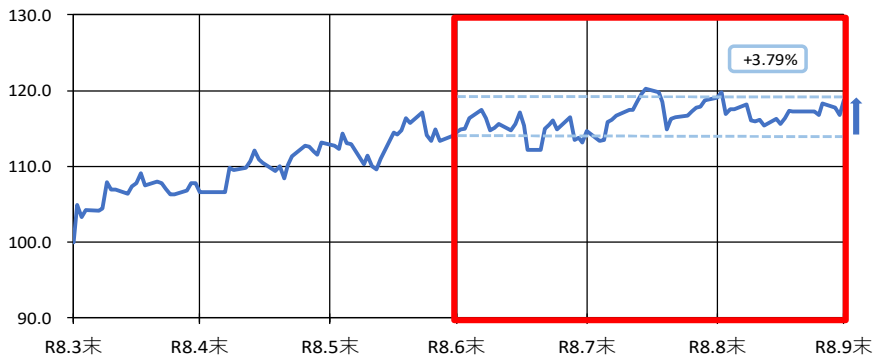
令和８年度　市場環境（第２四半期）②

ベンチマークインデックスの推移

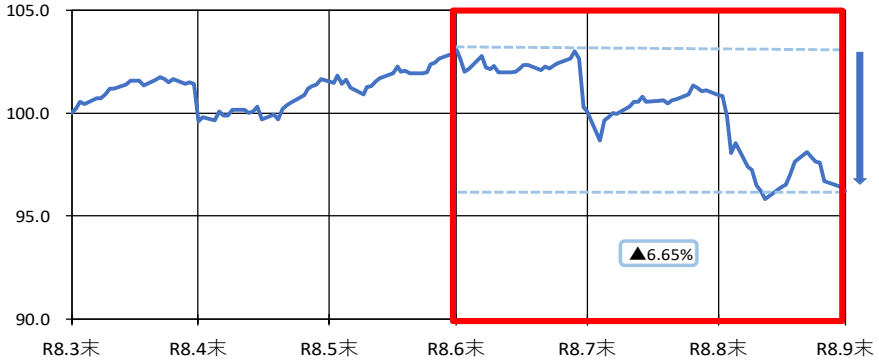
【国内債券】　（令和８年３月末＝１００）



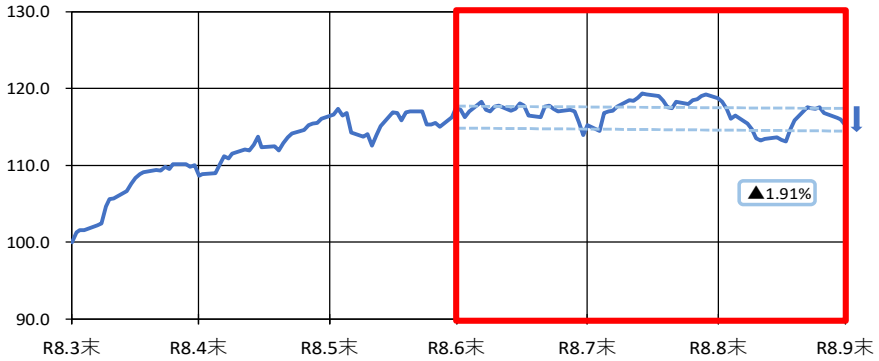
【国内株式】　（令和８年３月末＝１００）



【外国債券】　（令和８年３月末＝１００）



【外国株式】　（令和８年３月末＝１００）



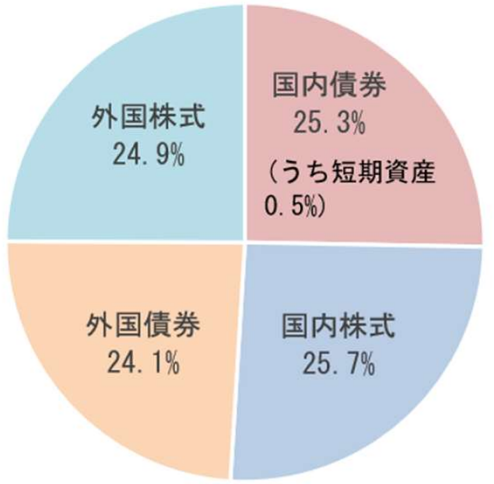
【提供】地方公務員共済組合連合会

令和８年度　経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

（単位：％）

	令和８年度				基本ポートフォリオ
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末	
国内債券	24.9	25.3	—	—	25.0
うち短期資産	0.7	0.5	—	—	
国内株式	25.0	25.7	—	—	25.0
外国債券	24.7	24.1	—	—	25.0
外国株式	25.3	24.9	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末　運用資産別の構成割合

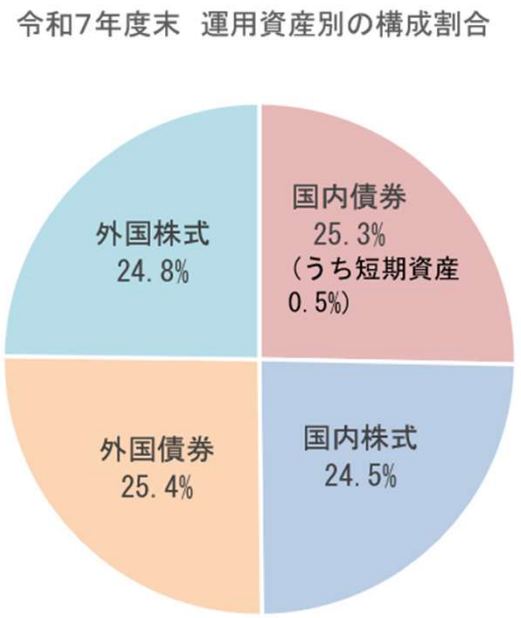


（注１）基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。
なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
（注２）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注３）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
（注４）「うち短期資産」は、年金給付に対応するために必要な短期資産です。

（参考）前年度　経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

（単位：%）

	令和７年度				基本ポートフォリオ
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末	
国内債券	25.1	24.7	24.6	25.3	25.0
うち短期資産	0.8	0.5	0.8	0.5	
国内株式	25.3	25.4	25.4	24.5	25.0
外国債券	24.3	24.4	24.8	25.4	25.0
外国株式	25.3	25.5	25.3	24.8	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



（注１）基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。
なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
（注２）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注３）「うち短期資産」は、年金給付に対応するために必要な短期資産です。

令和８年度　経過的長期給付組合積立金の運用利回り

令和８年度第２四半期の時間加重収益率は、▲１．６５％となりました。
なお、実現収益率は、＋２．１０％です。

（単位：％）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
時間加重収益率	8.31	▲1.65	―	―	6.52
国内債券	▲1.15	▲1.79	―	―	▲2.92
うち短期資産	0.22	0.29	―	―	0.51
国内株式	14.44	3.78	―	―	18.77
外国債券	3.05	▲6.63	―	―	▲3.78
外国株式	17.53	▲1.94	―	―	15.25

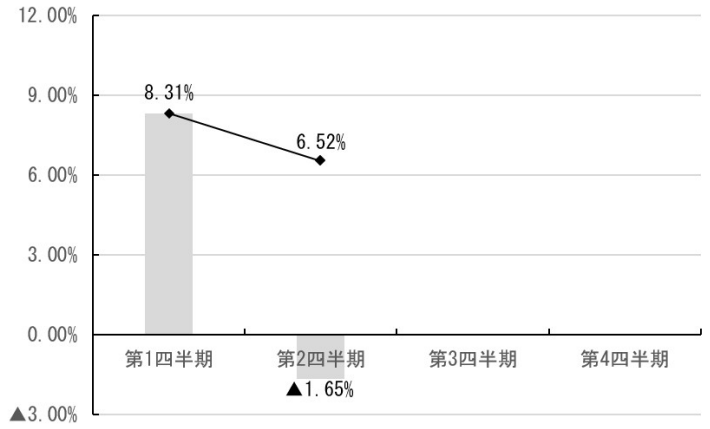
（単位：％）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
修正総合収益率	8.24	▲1.64	―	―	6.43

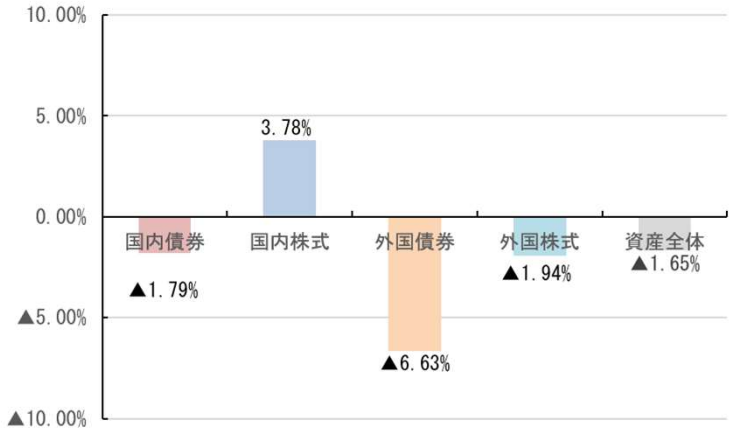
（単位：％）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益率	3.42	2.10	―	―	5.51

（注１）地方公務員共済組合連合会への預託による運用を行っている。
（注２）各四半期及び「年度計」の収益率は期間率です。
（注３）「年度計」は令和８年度第２四半期までの収益率です。
（注４）時間加重収益率は、運用手数料控除前のものです。
（注５）修正総合収益率及び実現収益率は、運用手数料控除後のものです。



※折れ線グラフは累積、棒グラフは各四半期の収益率（期間率）



※第２四半期の収益率（期間率）

（参考）前年度　経過的長期給付組合積立金の運用利回り

（単位：％）

	令和７年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
時間加重収益率	4.17	5.68	5.82	0.18	16.70
国内債券	▲0.13	▲1.35	▲2.06	▲1.60	▲5.05
うち短期資産	0.13	0.17	0.14	0.19	0.63
国内株式	7.52	11.06	8.80	3.57	34.56
外国債券	1.48	2.94	6.96	0.34	12.11
外国株式	7.83	10.09	9.64	▲1.92	27.66

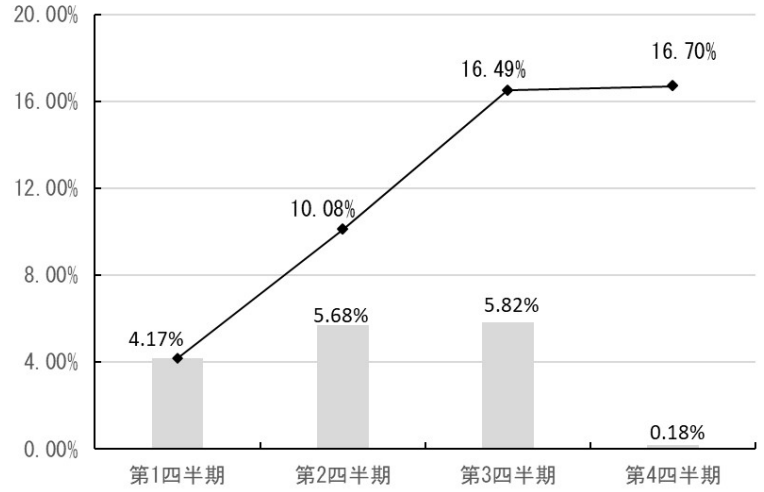
（単位：％）

	令和７年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
修正総合収益率	4.15	5.63	5.75	0.18	16.23

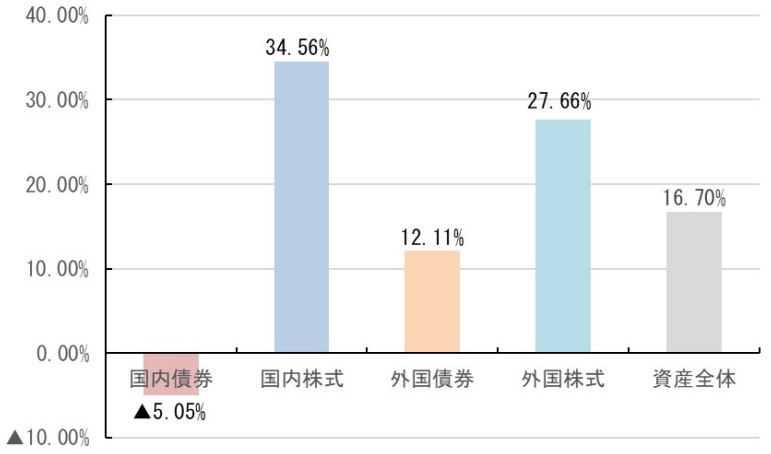
（単位：％）

	令和７年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益率	1.24	2.59	2.95	2.62	9.44

（注１）地方公務員共済組合連合会への預託による運用を行っている。
（注２）各四半期及び「年度計」の収益率は期間率です。
（注３）時間加重収益率は、運用手数料控除前のものです。
（注４）修正総合収益率及び実現収益率は、運用手数料控除後のものです。



※折れ線グラフは累積、棒グラフは各四半期の収益率（期間率）



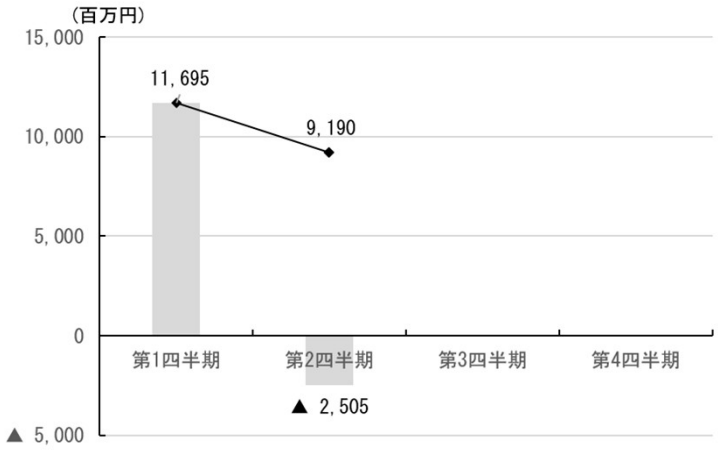
※年度の収益率（期間率）

令和８年度　経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

令和８年度第２四半期の総合収益額は、▲２５億５百万円となりました。
なお、実現収益額は、＋２２億３８百万円です。

（単位：百万円）

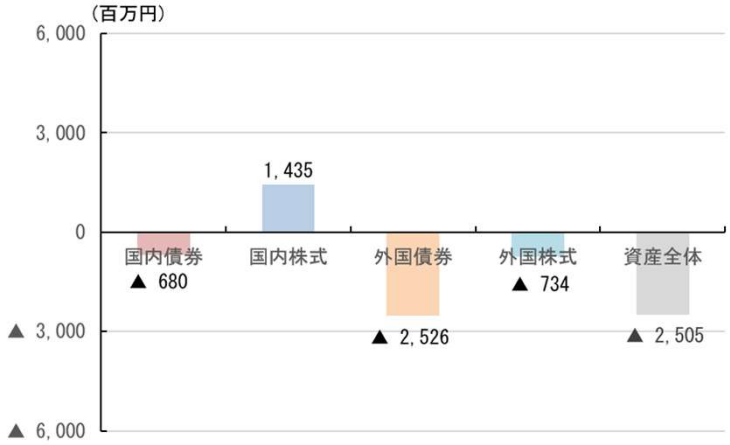
	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
総合収益額	11,695	▲2,505	―	―	9,190
国内債券	▲413	▲680	―	―	▲1,092
うち短期資産	3	2	―	―	5
国内株式	4,970	1,435	―	―	6,405
外国債券	1,096	▲2,526	―	―	▲1,430
外国株式	6,041	▲734	―	―	5,307



※折れ線グラフは累積、棒グラフは各四半期の収益額

（単位：百万円）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益額	3,566	2,238	―	―	5,804



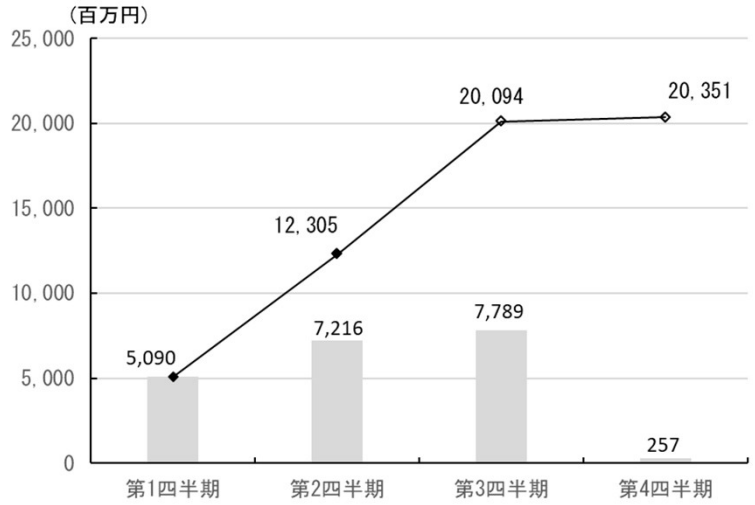
※第２四半期の収益額

（注１）「年度計」は令和８年度第２四半期までの収益額です。
（注２）収益額は、運用手数料控除後のものです。
（注３）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注４）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）前年度　経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

（単位：百万円）

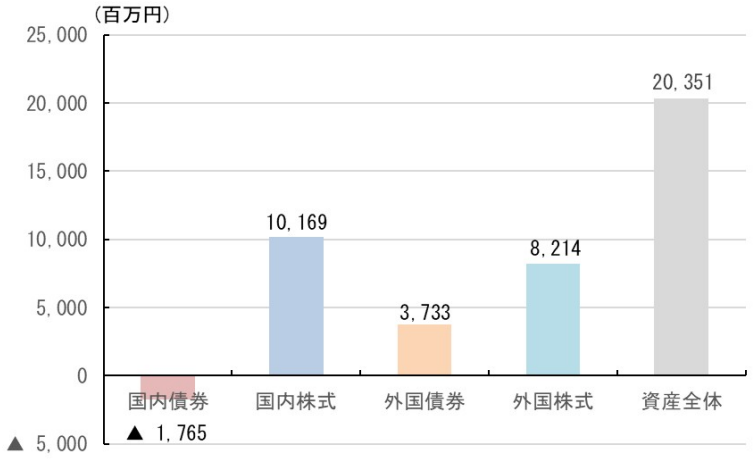
	令和７年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
総合収益額	5,090	7,216	7,789	257	20,351
国内債券	▲43	▲433	▲723	▲566	▲1,765
うち短期資産	2	1	2	2	6
国内株式	2,283	3,516	2,969	1,401	10,169
外国債券	439	912	2,272	109	3,733
外国株式	2,411	3,220	3,270	▲687	8,214



※折れ線グラフは累積、棒グラフは各四半期の収益額

（単位：百万円）

	令和７年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益額	1,189	2,518	2,941	2,672	9,321



※年度の収益額

（注１）収益額は、運用手数料控除後のものです。
（注２）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和８年度　経過的長期給付組合積立金の資産の額

（単位：億円）

	令和８年度											
	第１四半期末			第２四半期末			第３四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	433	379	▲54	439	377	▲62	―	―	―	―	―	―
うち短期資産	10	10	0	7	7	0	―	―	―	―	―	―
国内株式	170	381	211	166	383	217	―	―	―	―	―	―
外国債券	339	376	37	353	359	7	―	―	―	―	―	―
外国株式	116	384	268	116	372	256	―	―	―	―	―	―
合計	1,057	1,519	462	1,074	1,491	418	―	―	―	―	―	―

（参考）

（単位：億円）

	令和７年度											
	第１四半期末			第２四半期末			第３四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	351	320	▲31	368	332	▲36	390	347	▲43	407	357	▲50
うち短期資産	11	11	0	7	7	0	11	11	0	7	7	0
国内株式	189	322	133	182	341	159	182	359	177	175	346	171
外国債券	298	310	12	310	327	17	314	350	35	330	358	28
外国株式	127	322	195	125	342	217	121	357	236	123	350	227
合計	965	1,274	309	984	1,342	358	1,007	1,412	405	1,034	1,410	376

（注１）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注２）上記数値（令和８年度）は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
（注３）各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

用語解説（５０音順）①

○ **基本ポートフォリオ**
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）。

○ **経過的長期給付組合積立金**
組合が旧職域部分の給付（経過的長期経理）のため管理運用する積立金。

○ **時間加重収益率**
時間加重収益率は、時価に基づく運用収益に基づき、運用機関が自ら決めることができない運用元本の流出入の影響を排除して求めた収益率です。ファンドの運用実績とベンチマーク収益率（市場平均収益率）とを比較することで、ファンドの運用能力を評価することができます。

○ **実現収益額**
売買損益及び利息・配当金収入等です。

○ **実現収益率**
運用成果を測定する尺度の１つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○ **修正総合収益率**
運用成果を測定する尺度の１つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
（計算式）修正総合収益率 ＝ ｛売買損益 ＋ 利息・配当金収入 ＋ 未収収益増減（当期末未収収益 － 前期末未収収益）
＋ 評価損益増減（当期末評価損益 － 前期末評価損益）｝ ／（元本（簿価）平均残高
＋ 前期末未収収益 ＋ 前期末評価損益）

○ **総合収益額**
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
（計算式）総合収益額 ＝ 売買損益 ＋ 利息･配当金収入 ＋ 未収収益増減（当期末未収収益 － 前期末未収収益）
＋ 評価損益増減（当期末評価損益 － 前期末評価損益）

用語解説（５０音順）②

○　**ベンチマーク**

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。
団体共済部で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

１　国内債券

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合

野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

２　国内株式

・ＴＯＰＩＸ（配当込み）

株式会社ＪＰＸ総研が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIXの算出、配信、公表又は利用などTOPIXに関する権利は、JPX総研又はJPX総研の関連会社が有しています。

３　外国債券

・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としておりFTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

４　外国株式

・ＭＳＣＩ　ＡＣＷＩ（除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前）

ＭＳＣＩ　Ｉｎｃが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○　**ベンチマーク収益率**

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。

経過的長期給付組合積立金の運用状況については、この運用報告書を含め、当組合のインターネット・ホームページ（https://dankyo.chikyosai.or.jp/）に掲載していますので、ご参照ください。